⑹　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）

⑺　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―２　観光庁総務課調整室　中村　太郎　電話03―5253―8111　内線27130

⑵　入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―２　観光庁参事官（旅行振興）付　井村　聡志　電話03―5253―8111　内線27338

⑶　証明書等の受領期限　令和４年６月17日17時00分

⑷　紙入札及び郵送等による入札書の受領期限　令和４年６月20日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和４年６月21日14時00分　観光庁Ａ会議室（中央合同庁舎第２号館15階）

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　本入札に参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Murata Shigeki, Senior Vice Commissioner, Japan Tourism Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Provision and Service operation work for the travel safety information sharing platform, 1 set

⑷　Service period : From 15, July, 2022 through 31, March, 2023

⑸　Service place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　have Grade A “service” in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024.

④　not be under suspension of nominatiion by Director of the Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 20, June, 2022

⑻　Contact point for the notice : Ozeki Keita, Director For Travel Promotion, Japan Tourism Agency, 2―1―2 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo, 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 27326

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年４月28日

支出負担行為担当官

第一管区海上保安本部長　飯塚　秋成

◎調達機関番号　026　◎所在地番号　01

○第Ｇ需品 00026 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

フォーム式防舷物（φ2,000×3,000Ｌ）６個ほか４点買入

⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり

⑷　納入期限　令和４年11月30日まで

⑸　納入場所　仕様書のとおり

⑹　入札方法　総価で行う。落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者

⑷　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書及び証明書等の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.geps.go.jp/

電子調達システムヘルプデスク　ＴＥＬ 0570―014―889

⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒047―8560 北海道小樽市港町５－２　第一管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　若林　弘高　電話0134―27―0118　内線2223

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は第一管区海上保安本部のホームページ「入札情報」からダウンロードすること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量250ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和４年６月14日16時00分

⑸　入札書の受領期限　令和４年６月21日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和４年６月22日10時00分　第一管区海上保安本部

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。